

な伝統的な食文化を見直す「スローフード」への取組も進展している。現在では、スローフード運動は世界約50か国に広がっており、我が国でもイタリアのスローフード協会の支部が設立されている。

スローフード協会では、①消えてゆくおそれのある伝統的な食材や料理、質の良い食品を守る、②質の良い食材を提供する小生産者を守る、③子ども達を含めた消費者全体に味の教育を進めるという3つの指針に沿って、地元の食材を活かした食を大切にし、生産者と消費者との交流を行うなどの活動を行っている。

こうした地域産物を活用する取組は、地域内や我が国全体の食料自給率の向上につながり、環境保全にも資することから、引き続き地域の関係者が一体となつたさらなる推進が望まれる。

#### ＜事例：地域の特色ある伝統的な食材を見直し、その良さを広める取組＞

畜産業が盛んな岩手県岩泉町と山形村は、北東北で古くから飼われてきた「南部牛」を改良してつくられた肉専用種である日本短角種（短角牛）の発祥の地として知られている。

短角牛は夏期は山に放牧し、冬期は牛舎内で飼育する「夏山冬里」と呼ばれる伝統的な方法で飼育され、自然交配により繁殖が行われるなど、自然と風土を活かした飼育管理が行われている。しかし、消費者の嗜好が霜降り肉へと変化したことを背景として、霜降り重視の肉用牛生産が盛んになるにつれて、赤身の肉である短角牛の飼育頭数は大幅に減少した。

近年、我が国でも、地域に根ざした伝統的な食文化や質の良い食材を見直すスローフード運動が広がりつつあり、14年6月に岩泉町と山形村等の有志16名により、スローフード協会が設立された。同協会では、地域に根ざした食材である雑穀や地大根とともに、短角牛を守り育てる取組を行っており、その放牧地の見学会等を開催するとともに、国内外に広がるスローフード運動の組織を通じ、地域の自然環境や暮らしと結び付いた短角牛の特徴、肉のおいしさや調理方法について伝える取組を行っている。

また、同協会での取組のほか、当該町村が共同で出資・運営する盛岡市内のレストランにおいて、短角牛をはじめとする地域の食材を使った料理を提供するなど、伝統的な食材についての情報発信を行っている。

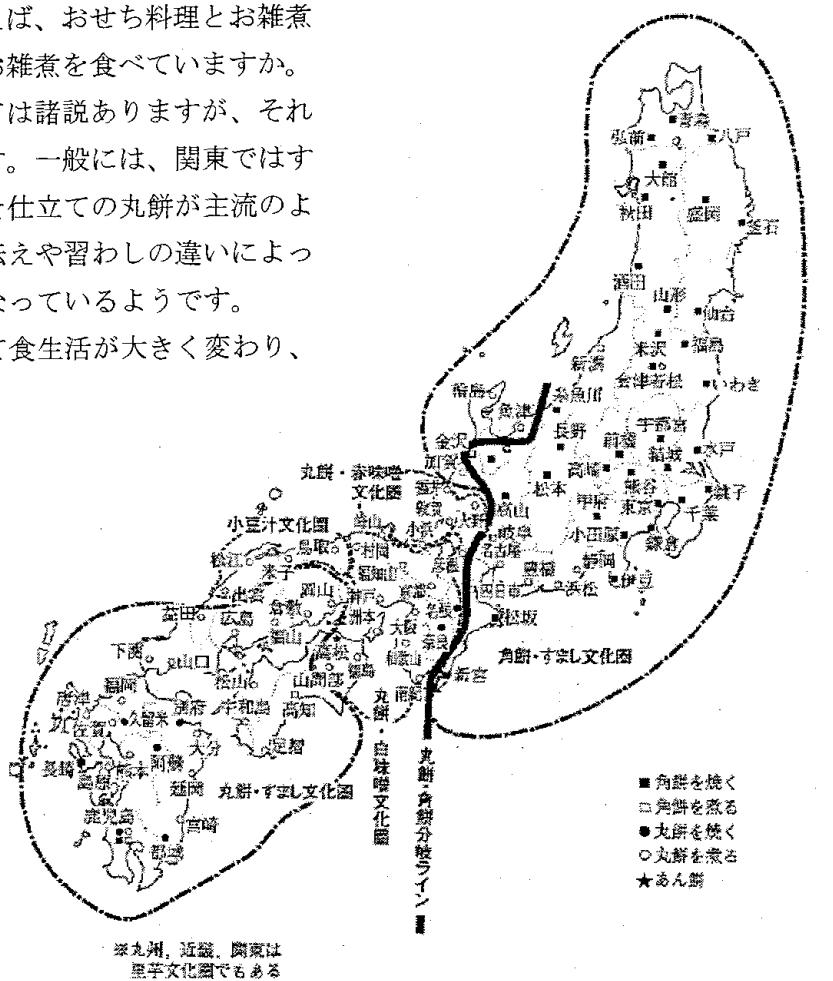
## [コラム：地域性豊かなお雑煮文化]

お正月に欠かせない食事といえば、おせち料理とお雑煮ですが、みなさんはどのようなお雑煮を食べていますか。

お雑煮の由来やいわれについては諸説ありますが、それぞれの地域ごとに特色があります。一般には、関東ではすまし仕立ての角餅、関西ではみそ仕立ての丸餅が主流のようですが、その土地や家の言い伝えや習わしの違いによって、お餅の形や具も少しずつ異なっているようです。

社会や生活様式の変化によって食生活が大きく変わり、地域に根ざした伝統的な食文化は失われつつあります。しかし、そのことは単に食事のメニューが変わるだけでなく、地域の貴重な財産や自分達の生き立ちをたどることができる貴重な手掛りを失うことでもあるのです。

お雑煮のような身近な食べ物を通じて、その土地、その家の言い伝えや習わしを調べ、我が国の食生活の移り変わりやスピードについて考えてみてはいかがでしょうか。



資料：伝承料理研究家奥村彪生氏調べ。  
おくむらあやお

注：沖縄と北海道の伝統的な食文化にはお正月にお雑煮を食べる習慣がなかったため、上図では記載していない。

## (少子高齢化のもとでの健康維持に果たす食生活の重要性が高まっている)

食生活は、健康で質の高い生活を送るうえで基本となるものであり、独自の文化や習慣を形成する重要な要素である。また、今後、少子高齢化がさらに進行すると見込まれる状況のもとで、健康の維持増進の観点からますますその重要性が高まっている。特に、食生活と生活習慣病の予防とは密接な関係があり、近年ではがん、心臓病、糖尿病等の生活習慣病が増加している。食生活の改善は一人ひとりが心身ともに健康な生活を送るために基礎となるだけではなく、病気の予防にも寄与することになるため、増大する医療費の抑制にもつながることが期待されている。

しかしながら、現在の食生活に満足している人の割合を60歳以上についてみると、昭和

55年には男女とも6割であったが<sup>\*1</sup>、平成15年には4割に大きく低下している。

また、食事の場は家族の団らんや会話の機会でもあるが、朝食を1人で食べる子どもは小学生で15.9%、中学生で31.3%となっており<sup>\*2</sup>、子どもの「孤食」化が深刻になっている。さらに、近年は、高齢化の進行に伴う独居老人の問題が指摘されているが、高齢者に関する調査によると、1人だけで食事をする孤食に比べて、誰かと一緒に食事を楽しむ「共食」の場合には生活習慣病になりにくいというデータもあり、みんなで楽しみながら食事をとることの重要性がうかがわれる（図I-26）。

このような食生活をめぐる現状と課題を踏まえて、12年3月には厚生省、文部省、農林水産省の3省で「食生活指針」が策定された。食生活指針では、「食事を楽しみましょう」など望ましい食生活を送るための10項目が掲げられているが、その認知度は25.1%と低い水準にとどまっている（図I-27）。

このような食生活に関する取組にもかかわらず、その見直しに向けた動きが進まない背景には、食に関する知識や関心が若い世代を中心に失われていることや、家庭と地域での食に関する教育が十分に行われなくなっていることが影響していると考えられる。

#### 【コラム：コミレスって何？】

誰かと一緒に食事を楽しむ共食は、心身の健康の観点から重要なものですですが、核家族化の進行や、高齢者のみの世帯の増加を背景に、家族との共食を行うことが少しずつ難しい状況になっています。特に最近では地域の人々の付き合いが薄くなり、一人暮らしの高齢者などは共食の機会が少ないのが現状です。

このため、高齢者や障害者、母子世帯等、幅広く地域の人々が気軽に食事を一緒に楽しみ、コミュニケーションを図る場として、NPO<sup>\*3</sup>が運営する「コミュニティ・レストラン」や「コミュニティカフェ」（これらを総称してコミレスという）が各地に立ち上げられています。

「コミュニティ・レストラン」は東京都国分寺市にあるNPO法人（特定非営利活動法人）が「食」を核にしたコミュニティ支援を目的として平成10年より取り組んでおり、各地のNPO法人等や市民が連携しながら推進しています。

コミレスでは地域に住む様々な人々が気軽に集まり、悩みを相談したり、励まし合うなど、地域住民の交流が活発化しています。また、地域の食材を用いることで地産地消を図ったり、環境に優しい調理方法（エコクッキング）で料理を提供するほか、高齢者等には量や味付けなどを好みにあわせて調節して提供するなどの工夫もみられます。さらに、食事を提供する側では、障害者や高齢者や求職中の主婦などに対して、食材調達、調理実習、会計、清掃等の仕事をつくり出し、経済的な自立支援も兼ねています。

このようなコミレスが発展することにより、地域の人々が一緒に食事を楽しむことで、食事のみにとどまらず、食をとおして地域が健全に維持・発展することが期待されます。

\*1 厚生労働省「国民栄養調査」（昭和50年）

\*2 独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」（平成12年度）（P.62脚注参照）

\*3 卷末〔用語の解説〕を参照。

図 I - 26 高齢者が治療を受けている生活習慣病の種類

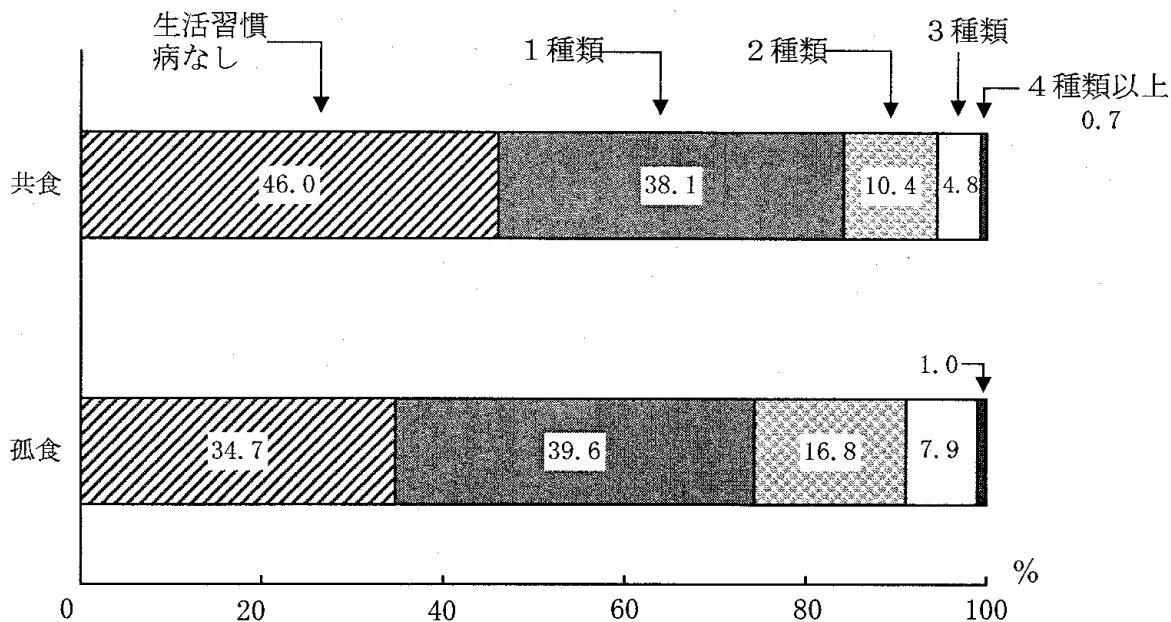
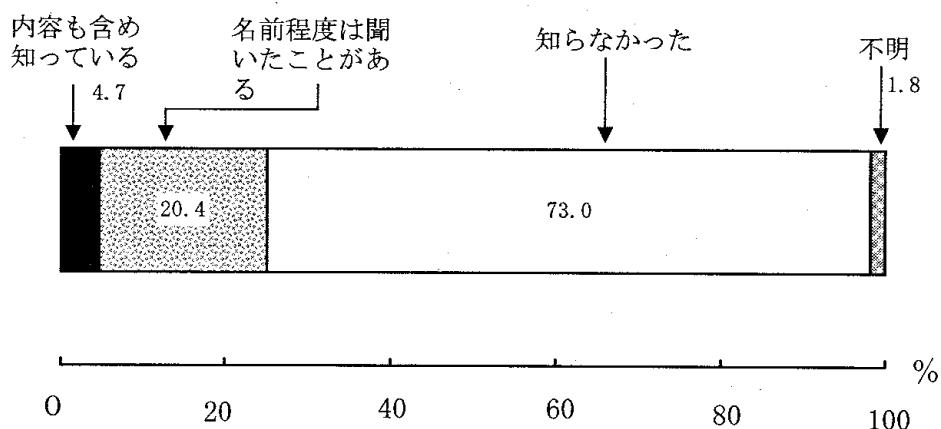


図 I - 27 「食生活指針」の認知度



## (食育の取組を強化することが重要である)

これまでみてきたように、我が国の食生活をめぐっては、栄養バランスの崩れや孤食化等の食習慣の乱れ、食の安全への信頼の喪失等様々な問題をかかえている。その一方で、地産地消、スローフード運動など食を見直す動きも徐々に広がりを見せつつある。また、主に幼い子どもや児童を対象とした食育の取組が各地で行われるようになっている。

食育は、食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することにより、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資するものであることから、あらゆる世代にわたってその推進が重要である。特に幼少期は味覚や食習慣、人間形成のうえでも重要な時期であり、子ども達に対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心身や豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となるものである。

しかしながら、消費者の意識改革を必要とする食生活改善の取組は諸外国においても長期的に進められており、成果を一朝一夕に得るのは困難である。このため、食育の推進に当たっては、家庭はもとより、関係者が協力しながら、国民運動として取り組んでいく必要がある。

特に、農林水産物の生産、食品の製造、流通等における体験活動については、食に対する国民の関心及び理解を増進するうえで重要な意義を有すると考えられていることから、その取組の促進が重要である。また、食育の推進に当たっては、地産地消の取組や交流活動等を通じて、消費者と生産者との顔の見える関係を築き、食に関する信頼関係を構築することにより、農山漁村の活性化や食料自給率の向上に貢献することも期待されているところである。

### <事例：子どもから大人まで幅広い年齢層を対象に実践的な食育を行っているNPOの取組>

静岡県磐田市にあるボランティア組織「こどもの森」は、人間の生きる原点である食をとおして、心身ともに元気で心豊かに力強く生きていく子を育てる目標として、幼稚園等で子ども達を対象に、視覚的にわかりやすく栄養バランスを考えもらうための取組を昭和55年から行っている。

「こどもの森」は、平成12年にNPO法人として認証され、管理栄養士、保育士、調理師、農家、養護教員等で構成されている。

現在は、幼児から小学生までを対象とした料理教室を定期的に開催している。料理教室では、食材をじっくり観察し、よく触ったうえで料理するなど、子ども達がじっくりと時間をかけながら食について考える良い機会となっている。

また、食と農を結び付ける活動として、麦と大豆の栽培・収穫を行い、小麦粉や豆腐、きなこづくり等に取り組んでいるほか、農家による講座を設けている。

さらに、子どもから大人までを対象としたイベントでは、味覚の実験として、こんぶ、かつおぶし等で作っただし汁と、市販されているだしの素を試飲し、味の違いを比較してもらったり、野菜等の国産品と輸入品、地場産品と冷凍品を比較する実験等を行っている。

「こどもの森」の活動に刺激を受けて、他の地域や団体が食育に取り組む例もみられるなど、その活動の輪が広がっている。

このような実際の体験に根付いた食育は、特に子ども達にとって食に対する意識の向上につながり、

調理技術だけでなく、体に良い食べ物や食事バランスの重要性を知ることにより、正しい食習慣や食べ物への感謝の心、豊かな感性が身に付くことが期待されている。

このように、幼児や小学生等については、食育の成果がみられるようになっているが、今後は、中高校生に対する取組の拡大や、地域での生涯学習の場等を活用したさらなる取組が重要となっている。

#### (4) 食料産業の動向

##### (我が国の最終飲食費は80兆3千億円)

国民生活に欠くことのできない食料の供給を担う農・漁業、食品産業等のいわゆる食料産業<sup>\*1</sup>は、我が国の国内総生産（GDP）<sup>\*2</sup>の中で1割産業としての重要な地位を占めている<sup>\*3</sup>。食の外部化・サービス化、流通の広域化等の進展を反映して、食料産業はこの30年間に大きな変貌を遂げており、農業の総生産が1.7倍の伸びであるのに対し、関連製造業は4.2倍、関連流通業は6.0倍、飲食店は11.6倍の著しい伸びを示し、食料産業に占める農業の割合は低下している<sup>\*4</sup>。

平成12年の「産業連関表」に基づき食用農水産物の生産から最終消費に至る食料供給システムの全体像をみると、15兆3千億円（国内生産12兆1千億円、輸入3兆2千億円）の食用農水産物が、食品工業における食品の製造や飲食店でのサービスの提供などによって徐々に付加価値を高め、80兆3千億円の最終消費を生み出している（図I-28）。

最終消費の内訳をみると、生鮮食品として消費される割合が18.8%、加工食品が51.7%、外食が29.5%となっており、長期的には、生鮮食品として消費される割合が低下する一方、加工食品、外食に対する支出の割合は上昇傾向にある。

次に、生鮮食品、加工食品、外食それぞれの消費支出に占める原料や資材などの構成をみると、生鮮食品は、生鮮農水産物の割合が60.7%、流通経費（商業経費と運賃）が39.3%となっている（図I-29）。一方、加工食品や外食では、原料食料の割合がそれぞれ21.0%、25.8%となっており、資材費、付加価値及び関連流通経費という原料食料以外の割合の方が高くなっている。

##### (食料産業関連の製造業の動向)

国内の製造業全体の事業所数が減少傾向にあるなかで、食料品製造業は小規模の事業所の割合が減少し、比較的規模の大きい事業所の割合が増加している（図I-30）。特に、近年、中食の需要量が伸びているなかで、そう菜製造業は、従業員規模の大きい事業所の割合が著しく上昇している。また、従業員規模別の製品出荷額割合をみると、製造業全体では年次的に大きな変化がみられないのに対して、食品製造業では比較的規模が大きい100人以上規模の割合が上昇しており、特にそう菜製造業で著しく上昇している。このように、食品製造業やそう菜製造業では規模拡大が進んでいるが、従業員1人当たりの製品出荷額をみると、製造業全体では増加傾向にあるのに対して、食品製造業は横ばい傾向

\*1 卷末〔用語の解説〕を参照。

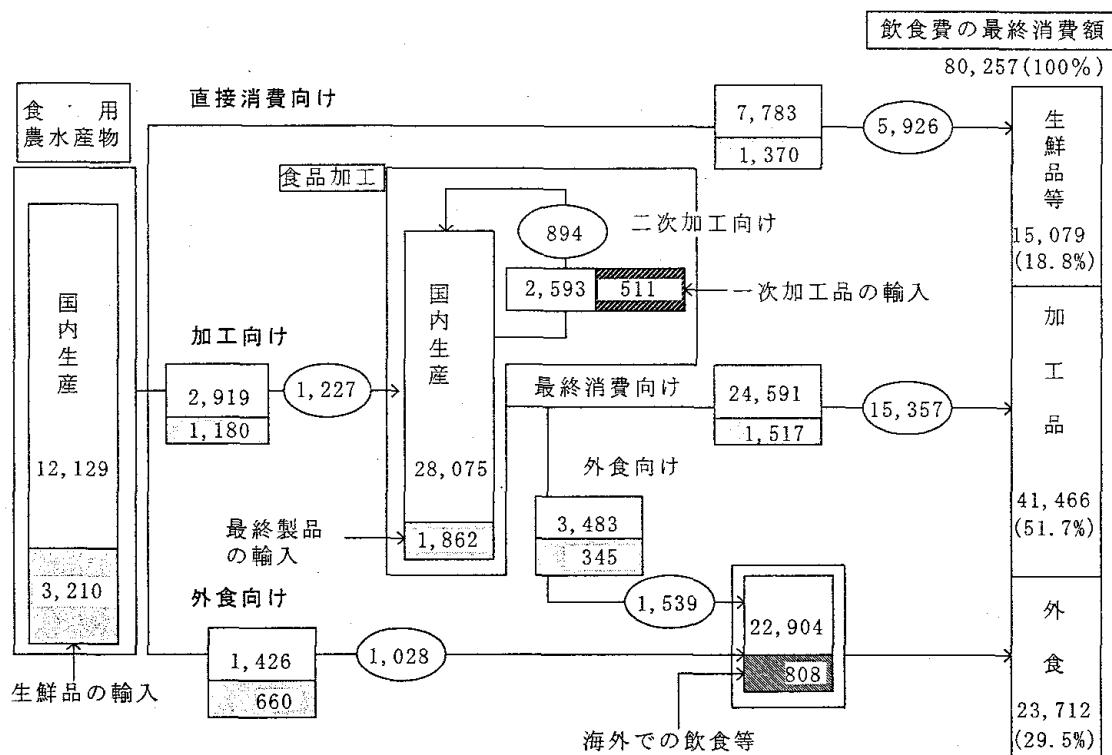
\*2 卷末〔用語の解説〕を参照。

\*3 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」（平成13年度）

\*4 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」（昭和45年度と平成13年度の比較）

図 I - 28 最終消費額からみた飲食費の流れ（平成12年）

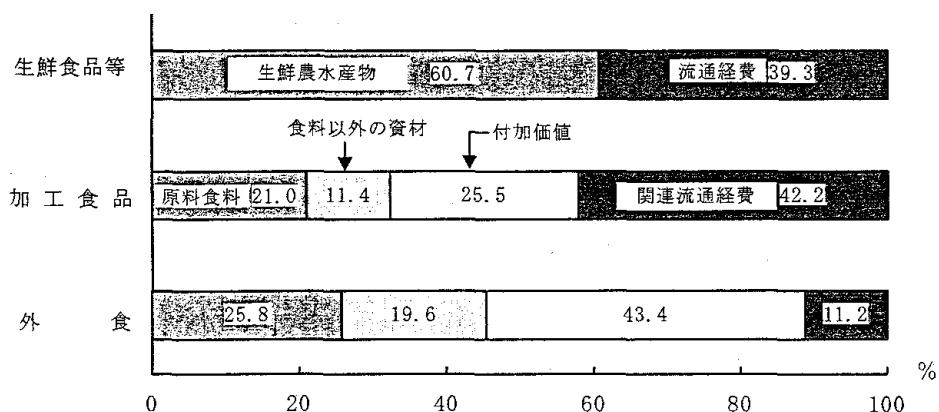
(単位：10億円)



資料：総務省他9府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で試算。

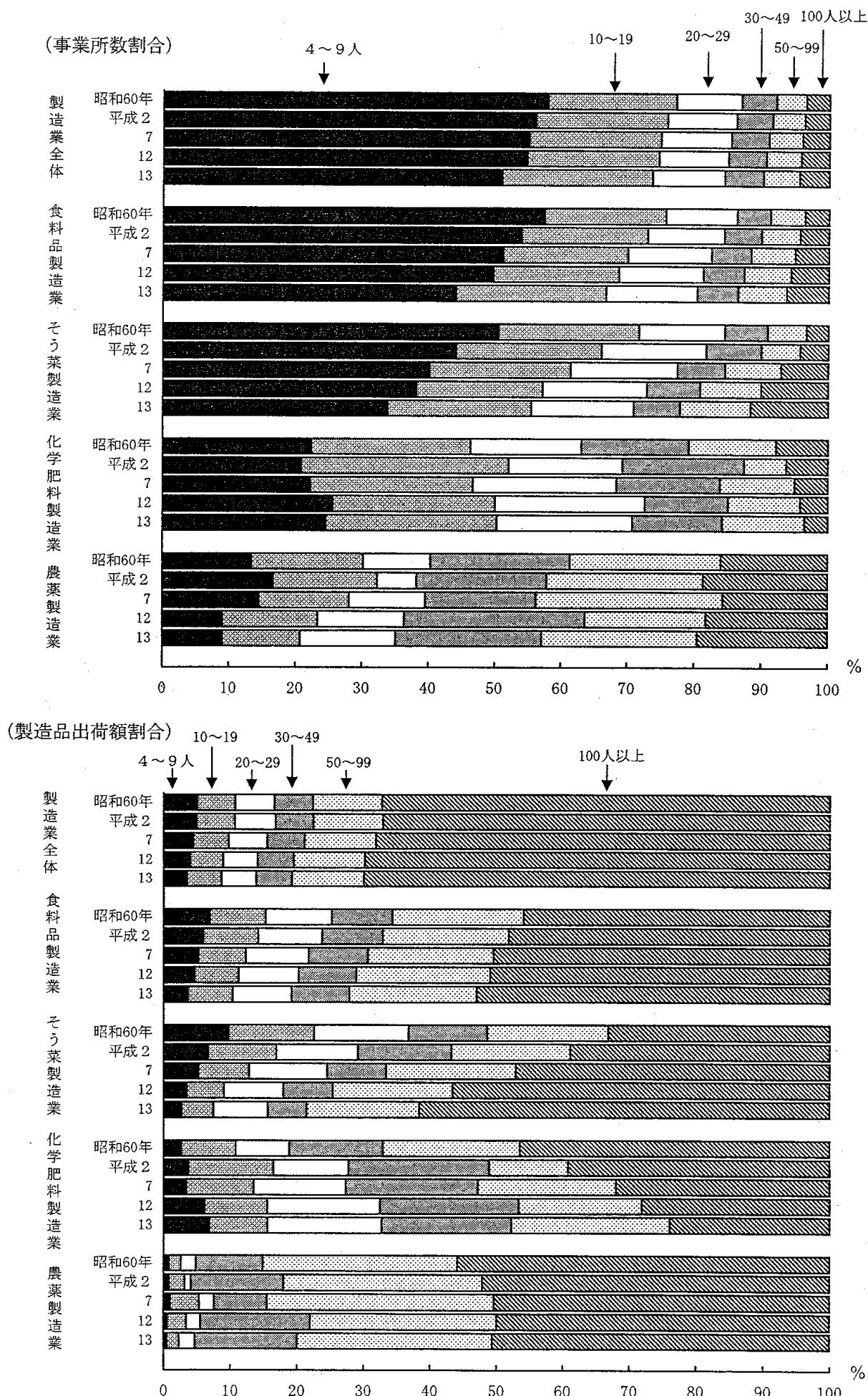
- 注：1) 飲食費の最終消費額80兆3千億円に至る流れを表している。  
 2) ( ) 内は、付随する流通経費（商業経費と運賃）である。  
 3) 食用農水産物には特用林産物（きのこ類等）を含む。  
 また、精穀（精米、精麦等）、と畜（各種肉類）、冷凍魚介類は食品加工から除外し、食用農水産物に含めている。  
 4) 飲食費の最終消費額は、旅館・ホテル等で消費された食材費（材料として購入）を含む。

図 I - 29 飲食費の最終消費からみた投入構造（平成12年）



資料：総務省他9府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で作成。

図 I - 30 従業員規模別事業所数及び製造品出荷額割合



資料：経済産業省「工業統計表」

で推移しており、平成13年では製造業全体の6割の水準に低下している（図I-31）。このため、今後、食品製造業においても技術開発を進めるとともに、一層の生産性向上、効率化を図ることが重要である。

さらに、農業生産資材コストの削減が求められているなかで、農業生産資材製造業の動向を化学肥料製造業を例にみると、比較的規模の小さい事業所の割合が上昇し、従業員1人当たりの製造品出荷額も昭和60年に比べ低下するなど、農業生産資材製造業の構造改革には遅れている面がある。

我が国の農産物価格は、急峻、狭い国土条件のもとでの経営規模の零細性や高い農地価格等の制約に加え、欧米に比べて割高な肥料、農薬、農機具等の生産資材価格等が反映されている。このため、今後、農業の競争力の強化を進めるうえでは、農業経営費の相当部分を占める農業生産資材価格の低減に向けて、農業関連の製造業におけるコストの削減が必須となっている。

#### （食品流通の構造改革が求められている）

食品流通業は、安全で良質な食品を安定的かつ効率的に供給する役割を担っている。

しかしながら、消費者の食品に対するニーズが変化するとともに、輸入食品が増加するなど食品の供給構造が変化しており、食品流通の効率化、高度化をはじめとする構造改革が求められている。

12年の産業連関表を基に、飲食費の最終消費額に対する流通経費をみると、流通経費全体は26兆円となっており、最終消費額に占める割合は32.4%となっている。流通経費は、主に、加工食品が食品製造業から消費者に供給される段階（15兆4千億円）と生鮮食品が消費者に供給される段階（5兆9千億円）で生じており、この2つの流通経費の内訳をみると食品卸売業が8兆1千億円（38.2%）、食品小売業が11兆7千億円（54.8%）、運賃が1兆5千億円（6.9%）となっている。

具体的に農産物が生産者から消費者までに届く間の生産・流通経費をみると、米では小売価格全体に対して生産者の所得が2割、生産資材費が4割、出荷経費が2割、卸小売経費が2割となっている（図I-32）。また、ほうれんそうでは、生産者の所得が2割、生産資材費が2割、出荷経費が2割、卸小売経費が3割となっている。

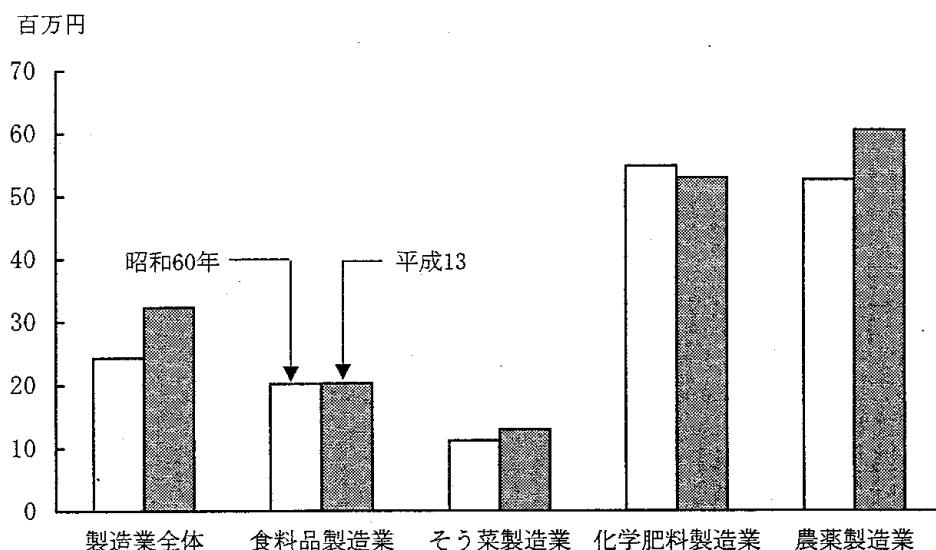
今後、消費者に農産物を安定的、効率的に供給していくうえでは、農業の構造改革の取組とあわせて、食品流通コストの削減を図ることが喫緊の課題となっている。

#### （生産者・消費者双方の期待にこたえる卸売市場の実現が求められている）

卸売市場は、食品の安定的な供給や価格形成等の機能を有し、鮮度を重視する我が国の食文化や生活様式に適合した流通システムとして、生鮮食料品等の流通について基幹的な役割を果たしてきている。

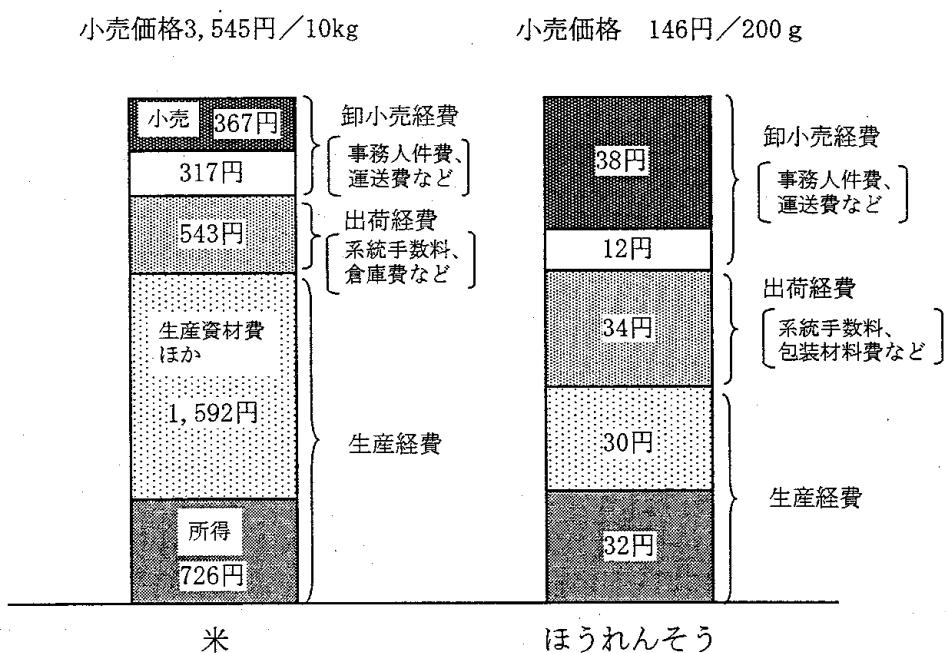
しかしながら、近年においては、輸入農産物の増加や、産地と大口需要者との直接取引等流通経路の多元化等により市場経由率が低下し続けており、卸売業者、仲卸業者の取扱金額が減少し、業者の経営悪化等の事態が発生している（図I-33）、（表I-7）。市場外流通が増加している要因としては、増加傾向にある輸入農産物は商社等との直接取引が主であること、市場関係者が外食・中食といった需要が伸びている分野のニーズに的確に

図 I -31 従業員 1人当たり製造品出荷額



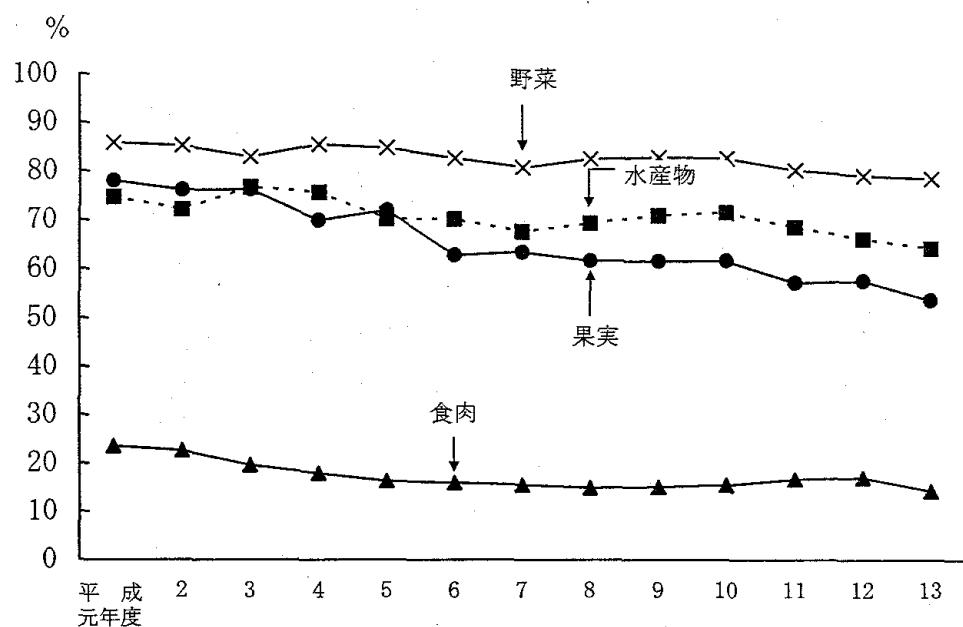
資料：経済産業省「工業統計表」

図 I -32 米とほうれんそうの価格構成（平成14年度）



資料：農林水産省で試算。

図 I - 33 生鮮食品等の卸売市場経由率の推移



資料：農林水産省調べ。

注：1) 卸売市場経由率 =

卸売市場の取扱数量（市場間取引による転送量を除く）／国内流通量×100

2) 13年度は速報値である。

表 I - 7 卸売業者及び仲卸業者の経営状況の推移

(単位：億円、%)

		1業者当たり取扱金額		営業利益率		赤字を計上している業者の割合	
		平成3年	13	3	13	3	13
卸	青果	257	203	0.50	0.10	15	26
	水産	356	278	0.55	0.22	19	29
仲卸	青果	12	11	0.38	0.22	27	42
	水産	10	8	0.89	0.02	28	47

資料：農林水産省調べ。

注：卸売業者の「赤字を計上している業者の割合」の平成3年の欄は平成5年値である。

対応できていないこと、低温管理が可能な施設の整備が遅れていること等が影響しているものと考えられる。さらに、市場における取扱高が減少するなかで、大口需要者からの発注に対して、仲卸業者はせり取引による仕入量や価格の変動を避けるため、相対取引を重視する傾向にあるなど、市場における取引形態も変化している。

また、流通の広域化、情報技術の進展の成果を踏まえ、卸売市場については、流通の効率化を推進するとともに、食の安全・安心に対する要請の高まり、食の外部化、本物志向等消費者ニーズの多様化に対応していく必要がある。

卸売市場については、取引規制の緩和、低温管理の徹底等による適正な品質管理の推進及び再編の円滑化等を推進し、生産者・消費者双方の期待にこたえられる安全・安心で効率的な流通システムへの転換を図っていくことが求められる。

このため、16年2月に卸売市場法の改正案が国会に提出された。

#### (食品流通の効率化に情報技術（IT）の積極的な活用が必要である)

多様化、複雑化する消費者や実需者ニーズにきめ細かく対応しつつ、流通の効率化を進めるためには、情報技術（IT）の導入・活用の促進が重要である。特に、食品の受発注や決済等の取引の電子化により、業務の迅速化、正確化及び低コスト化が図られ、生産から消費に至る効率的な流通システムの構築が可能となる。

農林水産省は、9年に策定した「生鮮食品等取引電子化基本構想」に基づき、標準商品コード、EDI標準メッセージ<sup>\*1</sup>、商品関連情報データベース・システムの開発等に取り組んできた。JA全農（全国農業協同組合連合会）は、このEDI標準メッセージを用いて、県連・県本部と卸売会社をインターネットで結ぶ「ベジフルネット」の運用を15年11月から開始した。また、無線ICタグ<sup>\*2</sup>の利用により無線で品名、品質、規格等に関する情報の読み取りや書き込みが可能とされており、物流管理、商品情報管理等の新技術として期待されている。

今後、これら進展する情報技術を最大限活用して効率的な物流システムの構築を図り、食品流通コストの削減に向けて取り組んでいくことが必要である。

#### (小売業の動向)

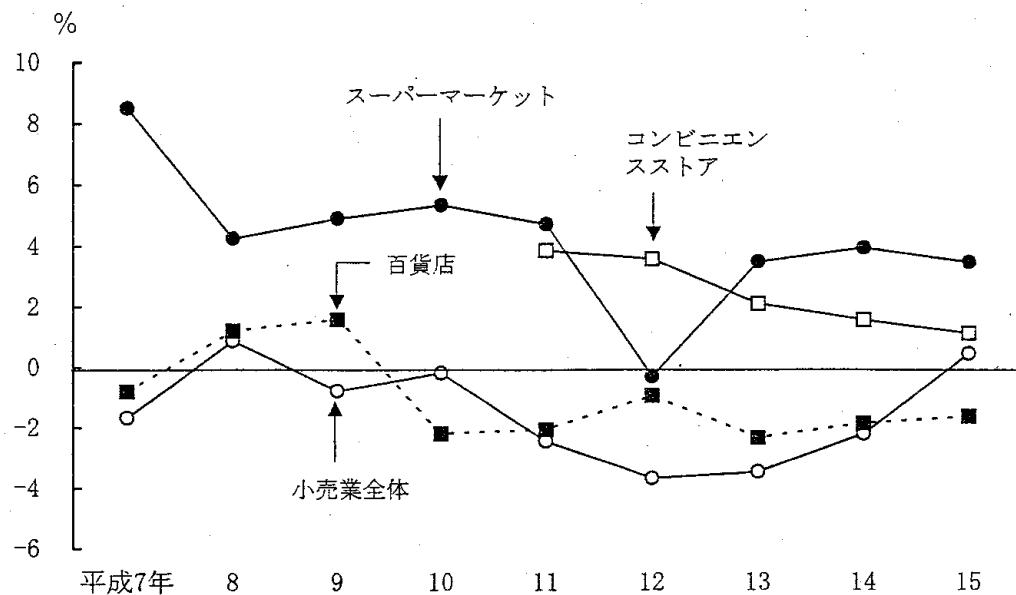
近年、飲食料品の小売業は、食料消費の減少を反映して8年以降販売額が減少傾向で推移しているものの、15年は前年に比べ増加した。これを小売業態別にみると、単身世帯の増加、高齢化の進展、女性の社会進出等を背景にスーパーマーケット、コンビニエンスストアが増加傾向で推移している（図I-34）。

食品スーパーマーケット等の量販店においては、大規模小売店舗立地法の制定による規制緩和に伴い営業時間の延長や店舗の大型化の動きがみられるが、食品スーパーマーケットの売場面積当たり売上額は減少傾向にある。このため、消費者の健康志向や安全性に対

\*1 EDI標準メッセージとは、受発注等の取引情報を電子的に交換する方法の標準的な取り決めのことである。

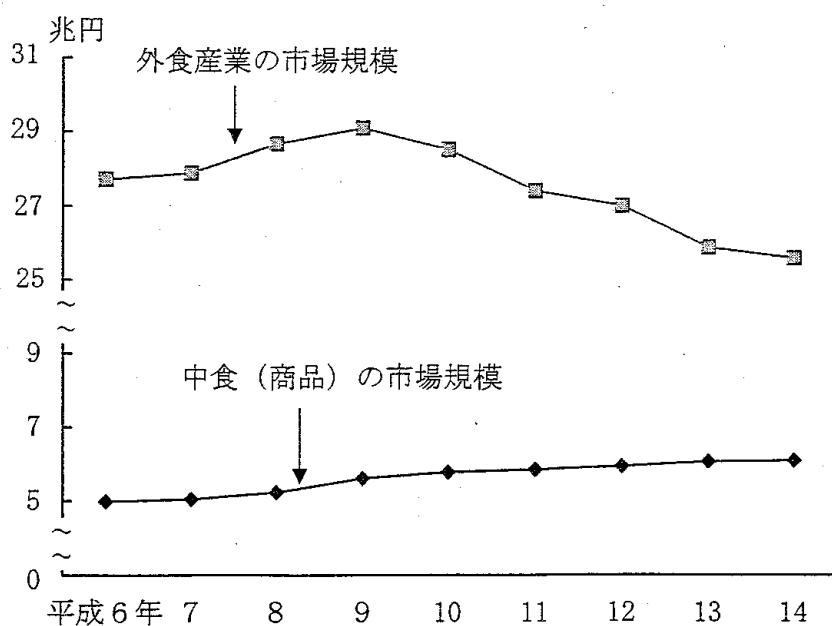
\*2 無線ICタグとは、電子荷札とも呼ばれ、荷札（タグ）にメモリ機能を有する極小のICチップとアンテナを内蔵したものである。

図 I - 34 飲食料品の売上額の対前年増減率の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」

図 I - 35 外食産業と中食（商品）の市場規模の推移



資料：(財)外食産業総合調査研究センター調べ。

するニーズの高まりにこたえるため、特別の栽培方法、品質管理にこだわった商品の品揃えなどのブランド化に取り組んでいる。また、業界大手による資本・業務提携や不採算店舗の閉鎖等、収益力向上を目指した動きがみられる。

#### (外食産業の動向)

外食産業は、これまで食の外部化やサービス化等の進展を背景に成長を続けてきたが、厳しい経済情勢のもとで、家計の外食支出が減少し外食単価も低下しており、その市場規模は10年以降縮小傾向にある（図I-35）。一方、弁当、おにぎり、そう菜等の中食の市場規模は増加傾向にあるが、その伸びは鈍化している。

外食産業は、同じ外食産業内にとどまらず、中食産業やコンビニエンスストアとの競合等により厳しい価格競争とメニュー競争を行っており、人件費や仕入コストの削減等を進めている。外食産業の市場規模が縮小に転じた10年以降、12年までは、中小飲食店は人件費の削減、大手ファミリーレストランは仕入食材等の売上原価の削減によりそれぞれ営業利益を確保していた（図I-36）。しかし、12年以降の営業利益は、大手ファミリーレストランは13年に営業利益率が低下したもののが14年はわずかに上昇に転じているのに対して、中小飲食店は減少傾向で推移している。

このようななかで、外食産業の食材調達は、一般に売上規模の大きい外食企業ほど同品質の食材を多量に必要としており、国産農産物が年間を通じた安定供給や価格の面で業務用需要にこたえきれていないことから、輸入食材への依存度が高くなっている。なお、生鮮食品の輸入割合（金額ベース）は31.6%、加工食品は9.0%となっている。

また、近年、外食産業は価格競争から差別化や高品質を重視した経営方針への転換を図る動きもみられる。そのなかで、一部の大手外食店においては、有機農産物の使用を前面に打ち出した料理の提供や、店舗が立地する地域の特色を踏まえたメニューの設定等の差別化を図っている。

#### (食品産業と農業の連携の推進が必要である)

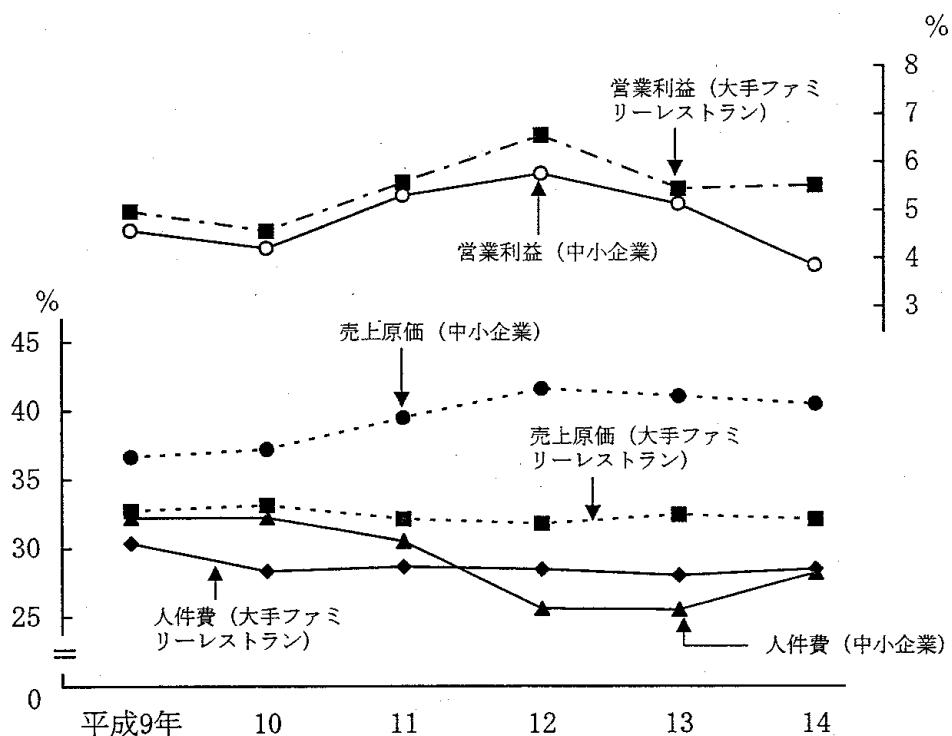
食の外部化の進展等により加工食品や外食の比重が高まるにつれて、国産農産物の販路としての食品産業の重要性が高まっている。

原材料調達については、例えば外食産業では、今後の食材調達に当たって重視する点として「良質な原料食材の探索」や「安全性の高い食材へ変更」をあげる割合が高く、食材へのこだわりが強くうかがわれる（図I-37）。また、青果物の仕入に関する課題としては、「品質・規格が不安定」が47%、「価格の乱高下」が39%となっている<sup>\*1</sup>。

食品産業においては、消費者の安全・安心への関心の高まりへの対応や品質・ブランドに対する厳しい商品選択に対応するために、品揃えの多様化、差別化等が求められている。このようななかで、原料農産物の安定的な調達及び地域原料にこだわったブランド食品の開発に向けて、食品産業事業者と生産者は、農作物の契約栽培をはじめとして、商品開発、販路拡大、出資等において連携を図るなど、その結び付きを強める動きがみられる。

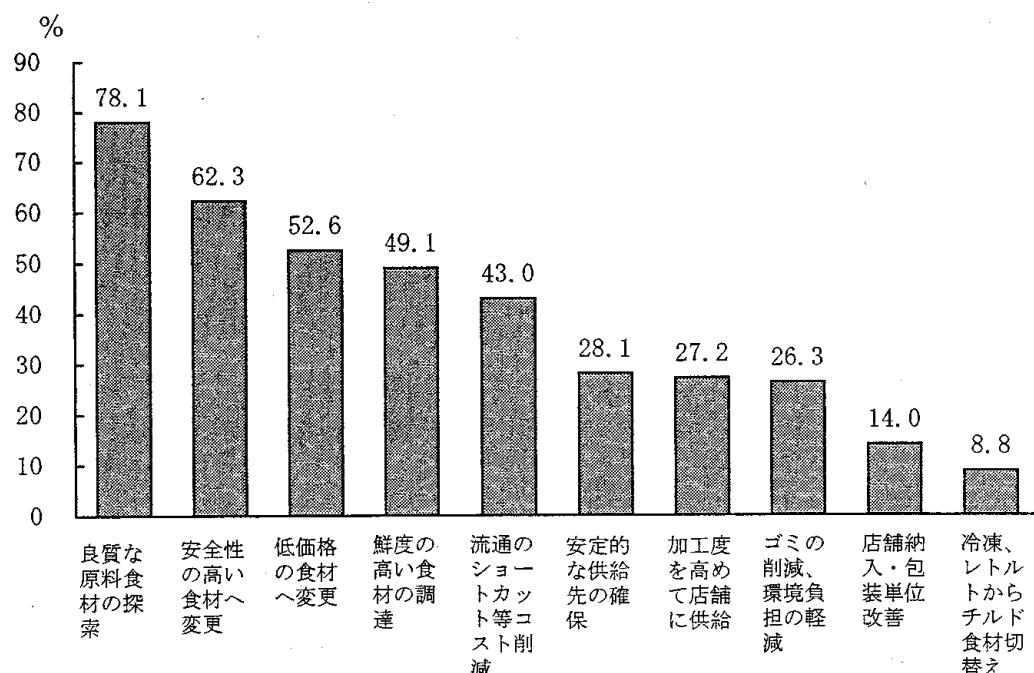
\*1 (社)日本フードサービス協会「外食産業食材仕入実態調査」(14年3月調査。日本フードサービス協会の会員383社を対象に実施したアンケート調査であり、回収率は29.8%)

図 I - 36 飲食店の原価構成等の推移



資料：中小企業庁「中小企業の原価指標」、(財)外食産業総合調査研究センター調べ。

図 I - 37 今後の食材の開発・改良の重点（複数回答）



資料：(社)日本フードサービス協会「外食産業食材仕入実態調査」(14年3月)

注：(社)日本フードサービス協会の会員383社に郵送し、114社(回収率29.8%)のうち、輸入野菜を使用している79社の結果である。

食品の鮮度や安全性に対する消費者のニーズは高まっており、これらのニーズに的確に対応できれば国産農産物の潜在的需要は大きいと考えられる。しかしながら、加工・外食に仕向けられる国産農産物の割合をみると、近年、低下傾向にあり、国内生産がこれらのニーズに必ずしも対応できていない実態にある（表I-8）。

したがって、今後は、生産者と生産者グループ、集出荷団体等の連携の強化による食品産業等への安定的な供給体制の確立を図るとともに、食品産業等との契約取引の推進や販売・流通ノウハウの共有、食品産業等からの農業生産への参入の促進等により、食品産業と農業の連携を積極的に推進していくことが重要である。

#### ＜事例：「農菓発想」で、農家や地域と協調し地元原料にこだわって全国展開を目指した取組＞

鹿児島県鹿児島市にある有限会社「A社」は、特産品であるさつまいもを中心に県産農産物を原材料とした菓子づくりに取り組んでいる。

A社は、輸入農産物との競合によるさつまいもの需要の減少が懸念されるなかで、地域おこしのためにさつまいもを原材料とした新たなきんつばを商品化した。一方、屋久島では、特産品であるさつまいもの新たな販路を模索していた。そのようななかで、同社は商品化したきんつばの原材料として、屋久島からさつまいもの一次加工品を購入することとした。その後、原材料の確保を図るために、屋久島の農家と紫いもの契約栽培に取り組み始めた。

契約栽培は、地元農協を通じて農家と行われ、平成元年は農家5戸と年間0.5トンの取引であったが、14年には農家20戸、年間150トンまで拡大した。また、農協と協力して紫いもを炭火で焼き、その中身をピューレに加工する技術を開発するなど、新しい試みにも積極的に取り組んでいる。さらに、同社は、生産者等と協議し、菓子業界が求める品質の向上やいもの栽培方法の改善に取り組んでおり、生産者にとっては、島内の加工用さつまいもの価格よりも高値で取引されることから、所得や生産意欲の向上につながっている。

A社社長は、「売れるためには、体に良い、自分にしか作れず、うまい」ということが重要であり、紫いもはその考えに一番適しているとしている。また、農家と一体となっておいしさを追求していけば、全国的にも通用する菓子づくりが行えると考えている。

今後は、栽培・加工技術の向上を図るため、加工技術の研究・開発や生産者の育成等を行い、品質の向上に努めるとともに、さつまいもを使ったチョコレート等の商品開発を行うなど、安全・安心でおいしい菓子づくりを目指している。また、同社は、さつまいもの栽培方法をマニュアル化し、農業経験のない企業への提供、異業種の参入による雇用創出等構造改革特区制度を活用した地域農業の振興にも貢献したいと考えている。

### 第3節 世界の農産物需給と農産物貿易交渉の動向

ウルグアイ・ラウンド農業合意<sup>\*1</sup>以降、世界の農産物貿易構造は大きく変化しており、特定の国や地域の農産物輸出が拡大した。その結果、穀物等の国際需給はそれらの国や地域における作柄変動等の影響を受けやすくなっている。また、近年、中国をはじめとするアジア諸国においては、経済発展に伴い農産物輸入が増加する一方、後発開発途上国を中心とした農産物輸出が伸びている。

\*1 卷末「用語の解説」を参照。

表 I - 8 加工・外食への国産・輸入別仕向け額

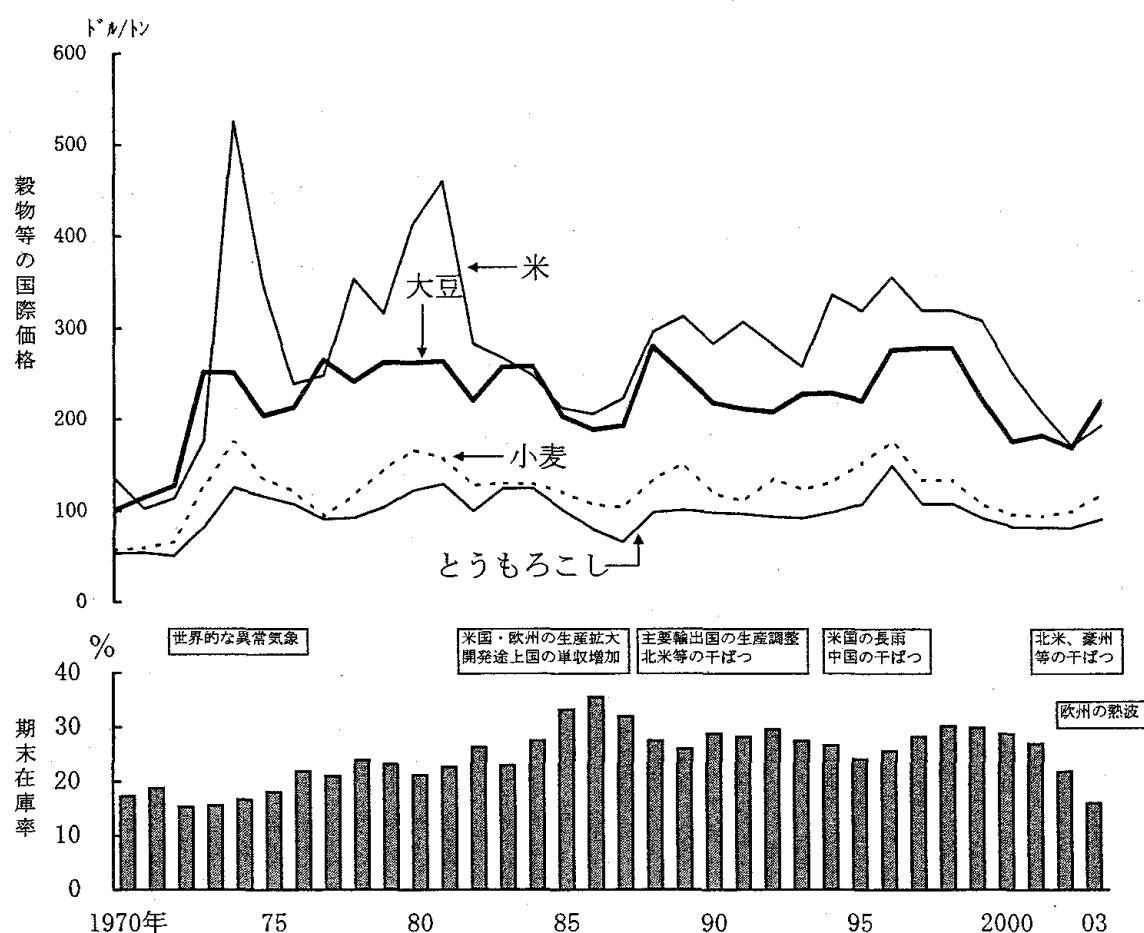
(単位：10億円、%)

	実 数			構 成 比		
	平成 2年	7	12	2	7	12
国産農水産物	4,762	4,317	4,345	57.0	52.0	50.8
輸入食品	3,588	3,981	4,214	43.0	48.0	49.2
合 計	8,350	8,298	8,559	100.0	100.0	100.0

資料：総務省他 9府省庁「産業連関表」

注：輸入食品には、輸入農水産物の他に、1次輸入加工品を含む。

図 I - 38 穀物等の国際価格と穀物の期末在庫率の推移



資料：ロイター・E S =時事、タイ国貿易取引委員会、米国農務省「Grain : World Markets and Trade」

注：1) 小麦、とうもろこし及び大豆価格は、シカゴ商品取引所の1月から12月の第1金曜日の期近価格（セツルメント）の平均である。ただし、2003年は1月から10月までの平均である。

米は、タイ国貿易取引委員会の1月から12月の第1水曜日の公表価格（うるち精米、碎米混入率10%未満のFOB価格）の平均である。ただし、2003年は1月から10月までの平均である。

2) 期末在庫率は小麦、飼料穀物及び精米ベースの米の合計値であり、各国の穀物年度の期末在庫量を消費量で除して算出。

心に存在する約8億人の栄養不足人口<sup>\*1</sup>の削減は進んでいない。このようななか、世界最大の農産物純輸入国である我が国は、多くの食料を少数の特定国からの輸入に依存している。

本節では、ウルグアイ・ラウンド農業合意以降の世界の農産物貿易構造の変化や中国をはじめとするアジア諸国における農産物輸入の動向を明らかにするとともに、我が国の農産物輸入構造や農産物輸出促進に向けた取組と課題を整理する。

また、諸外国の農業政策をめぐる動きを概観したうえで、WTO<sup>\*2</sup>農業交渉をめぐる動向、自由貿易協定（FTA）<sup>\*3</sup>等の経済連携をめぐる我が国これまでの取組状況、今後の農産物貿易交渉に取り組んでいくに当たっての基本的な考え方等について整理する。

### （1）穀物等の国際需給動向と我が国の国際協力の取組

#### ア 穀物等の国際需給の動向

##### （穀物等の国際需給は過剰とひっ迫を繰り返している）

穀物等の国際需給の動向を長期的にみると、開発途上国を中心とした人口増加や、畜産物消費の増加に伴う飼料穀物需要の増大等により、消費量は着実に増加している。一方、生産量は総じて増加傾向にあるものの、主要国における生産調整や作柄等による増減が大きいことから、穀物等の国際価格は大きな変動を繰り返している（図I-38）。

1960年代は穀物等の過剰基調が続き、国際価格は低水準で推移した。しかし、70年代に入り、世界的な異常気象の影響等により需給はひっ迫基調となり、国際価格は大幅に上昇した。80年代に入ると、米国や欧州での生産拡大や発展途上国における単収の伸び等により生産量が増加し、農産物の過剰問題が深刻化した。このため、米国、EU等の主要輸出国において生産調整による供給管理が行われた。

90年代に入ると、88年の北米を中心とする干ばつ等により過剰在庫は解消し、穀物の期末在庫率は低下傾向で推移した。特に、95/96年度には米国における長雨や中国における干ばつにより生産量が減少した。このため、穀物の期末在庫率は80年代前半の水準まで下がり、穀物等の国際価格は大幅に上昇した。その後、90年代後半からは、米国、EU、アルゼンチン、ブラジル等における生産拡大により供給量が増加するとともに、97年以降のアジア諸国の経済危機等を背景に需要が減少したため、穀物等の価格は低迷し、穀物の期末在庫率は上昇した。

##### （最近の穀物等の需給は引き締まりの傾向を強めている）

最近の穀物等の国際需給は、2001年に発生したエルニーニョ現象<sup>\*4</sup>等による異常気象を背景として、一転して需給状況が引き締まり傾向にある。2002年には、北米、オーストラリアを中心に干ばつの被害が発生したこと等により、2002/03年度の世界全体の穀物生産量は前年度より3%減少すると見込まれ、穀物等の価格は上昇した。

\*1 卷末「用語の解説」を参照。

\*2 卷末「用語の解説」を参照。

\*3 卷末「用語の解説」を参照。

\*4 卷末「用語の解説」を参照。

2003年には、欧洲の広い範囲で熱波が発生し、農作物にも深刻な被害が生じた。このため、EUにおける2003/04年度の小麦やとうもろこしの生産量は大きく減産すると予想されている。

2003/04年度の世界全体の穀物生産量は、干ばつの影響から回復した北米、オーストラリア等では増加が見込まれるもの、穀物の期末在庫率は16.0%と1970年代前半の低い水準まで低下すると予想されている<sup>\*1</sup>。

このように、穀物等の国際需給は過剰とひつ迫を繰り返しているが、80年代前半までは単収の伸びが人口の伸びを上回ったため、1人当たりの生産量は増加していたが、その後は、単収の伸びが徐々に低下していることに伴い減少傾向にある。また、水資源の枯渇、塩害、砂漠化の進行、異常気象等、穀物等の国際需給をめぐっては多くの不安定要素があることから、穀物等の国際需給は中長期的にはひつ迫する可能性もある。

#### (ウルグアイ・ラウンド農業合意以降、世界の農産物貿易構造は大きく変化している)

世界の農産物貿易構造の変化を概観すると、ウルグアイ・ラウンド農業交渉以前では、開発途上国は輸出依存、先進国は輸入依存という傾向がみられた(図I-39)。しかし、その後の農産物貿易収支(輸出額-輸入額)の変化をみると、先進国は赤字額を大幅に減少させ、輸入依存から脱却する傾向にあり、逆に開発途上国は黒字から赤字に移行し、輸入依存となった。地域別にみると、アジアは黒字から赤字に移行し、アフリカ、近東は赤字額を増加させている。一方、北米、南米、オセアニアでは黒字額が増加し、EUでは赤字額が大幅に減少した。さらに、国別にみると、日本、韓国は赤字額を増加させ、中国は黒字から赤字に移行した。一方、米国、カナダ、ブラジル、オーストラリアは黒字額を増加させた。

このように、ウルグアイ・ラウンド農業合意以後、世界の農産物貿易構造は大きく変化してきている。

#### (アジア諸国における農産物輸入が増加している)

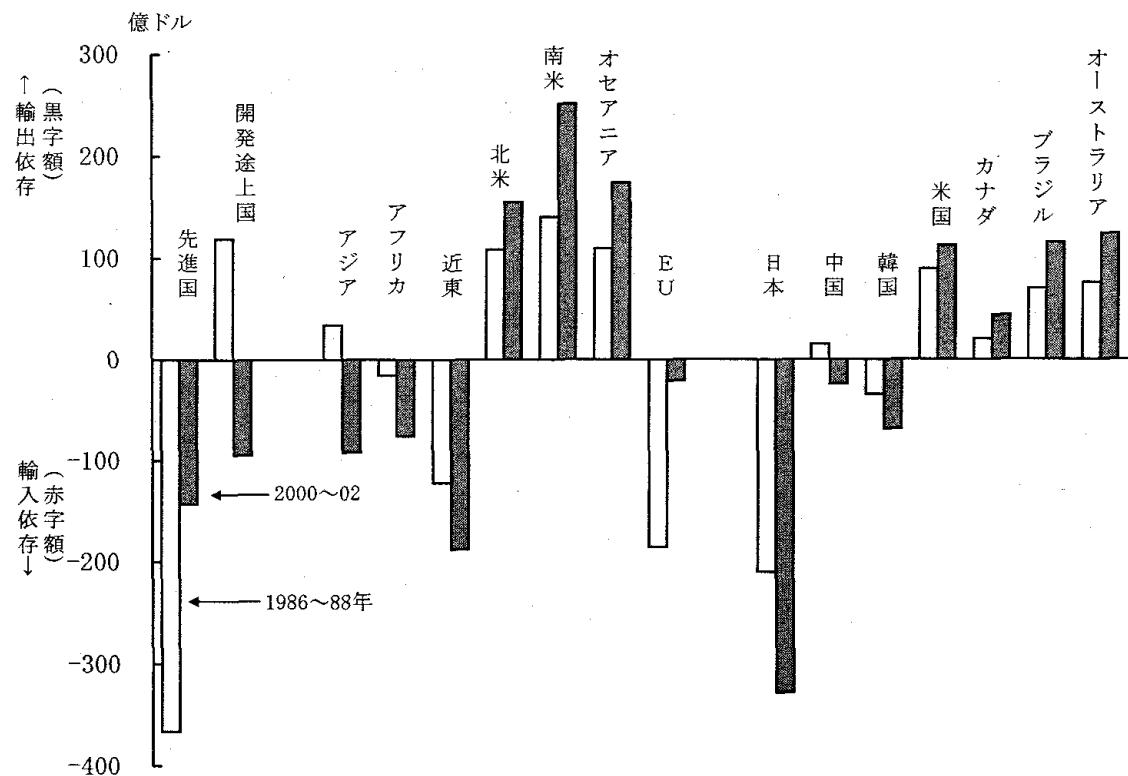
世界の人口の5割を占め、人口増加や経済の回復・成長がみられるアジアでは、農産物の輸入が大きく伸びている。86~88年平均と2000~02年平均を比較すると、金額ベースでは2倍と大幅に増加し、世界の農産物輸入額に占めるアジアの割合は18.1%から22.3%に上昇した(図I-40)。特に、ASEAN<sup>\*2</sup>、中国の農産物の輸入が伸びており、アジア全体に占めるそれぞれの農産物輸入額の割合は上昇した(図I-41)。

また、アジアでは各国の経済発展や食生活の変化に伴い、農産物の輸入構造に変化がみられる。輸入農産物に占める主要品目別の割合をみると、中国では大豆、油脂類、野菜・果実、畜産物の割合が上昇しているが、穀物・穀物加工品の割合は大きく低下している(図I-42)。韓国では穀物・穀物加工品、大豆の割合が低下する一方、野菜・果実、畜産物、

\*1 米国農務省「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(2004年3月)

\*2 ASEAN: Association of Southeast Asian Nations(東南アジア諸国連合。インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオス、シンガポール、ブルネイの10か国が加盟している。)

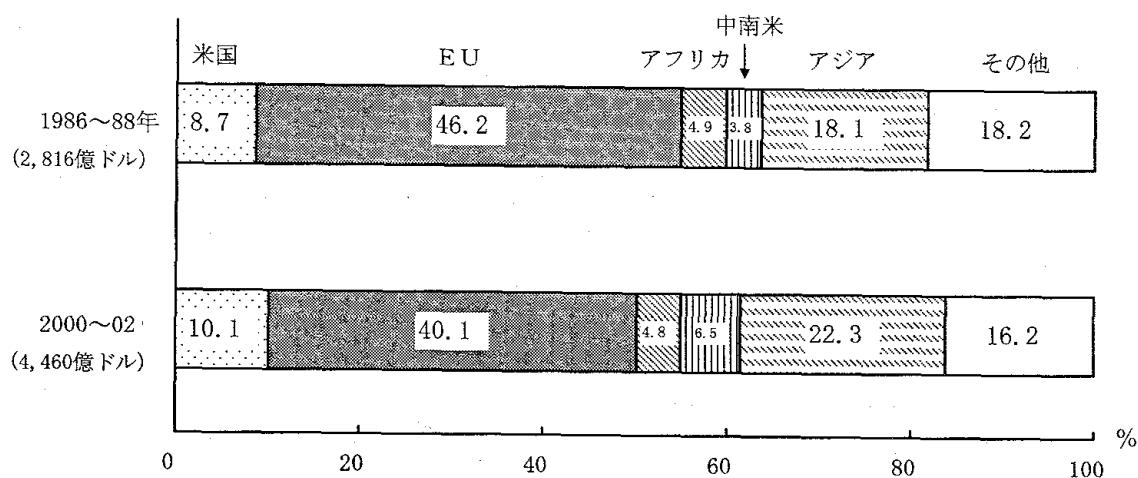
図 I-39 国・地域別の農産物貿易収支額の変化



資料：FAO「FAOSTAT」

- 注：1) 貿易収支額＝輸出額（FOBベース）－輸入額（CIFベース）  
 2) 地域区分は「FAOSTAT」に準じる。ただし、アジアは近東及び日本を除く。  
 3) UR農業交渉は86年に開始され93年に合意、95年にはWTO協定が発効した。

図 I - 40 世界の農産物輸入額に占めるアジアの割合の変化

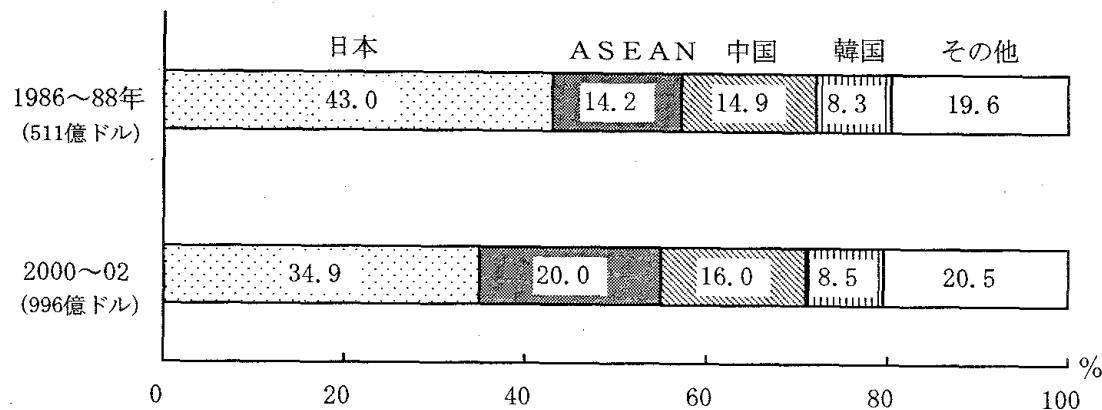


資料：FAO「FAOSTAT」

注：1) 地域区分は「FAOSTAT」におけるアジアから近東を除いたもの。

2) ( ) 内は世界全体の農産物輸入額の3か年平均である。

図 I - 41 アジアの農産物輸入額に占める各国の割合の変化

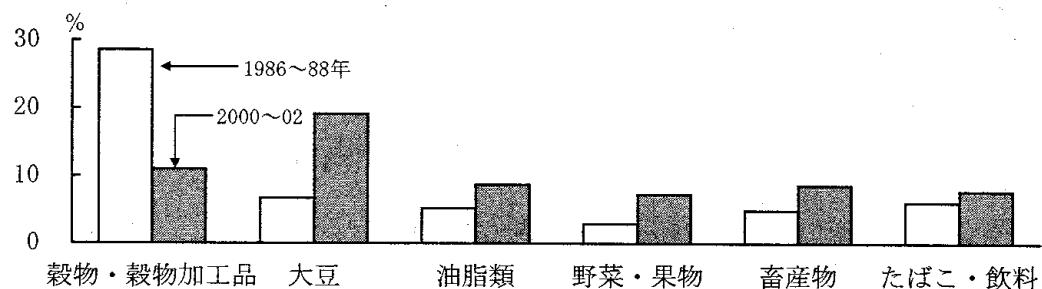


資料：FAO「FAOSTAT」

注：1) 地域区分は「FAOSTAT」におけるアジアから近東を除いたもの。

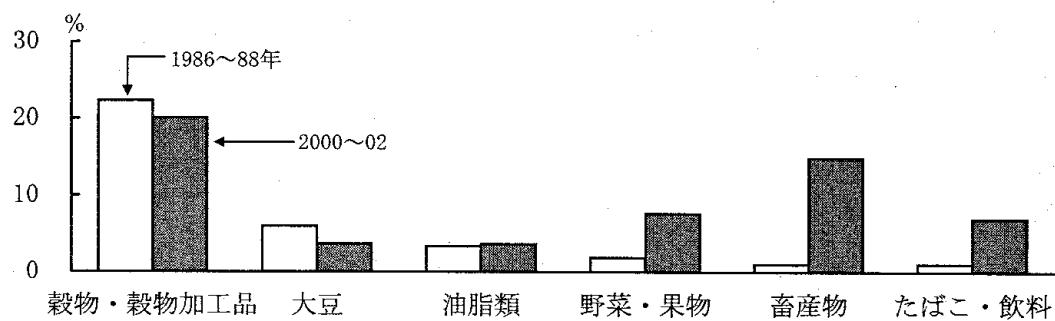
2) ( ) 内はアジアの農産物輸入額の3か年平均である。

図 I-42 中国の農産物輸入額に占める主要農產品目の割合の変化



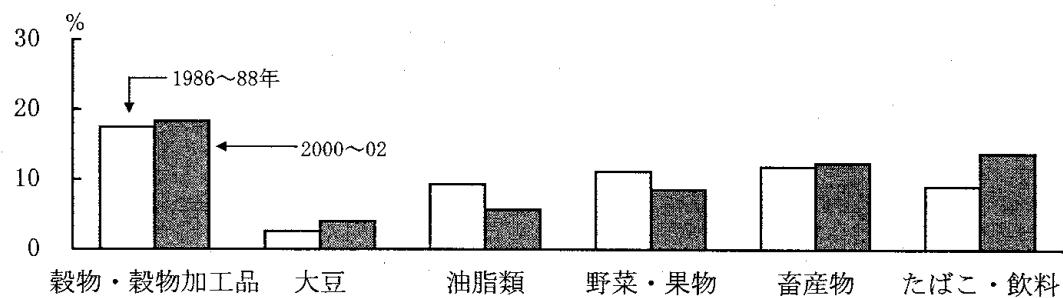
資料：F A O 「FAOSTAT」

図 I-43 韓国の農産物輸入額に占める主要農產品目の割合の変化



資料：F A O 「FAOSTAT」

図 I-44 ASEANの農産物輸入額に占める主要農產品目の割合の変化



資料：F A O 「FAOSTAT」

たばこ・飲料の割合が大きく上昇している（図I-43）。ASEANでは穀物・穀物加工品、大豆、畜産物、たばこ・飲料の割合が上昇している（図I-44）。

人口増加や経済成長に伴い、アジア諸国における農産物輸入の増加と輸入構造の変化は引き続き進展すると見込まれることから、アジア諸国の世界の農産物輸入市場における影響は強まるものと考えられる。

## イ 中国の動向

### （経済成長に伴う食料消費の増大と多様化が進展している）

中国の農産物需給をめぐる動きをみると、沿岸部や都市部を中心とする著しい経済成長を背景に食肉や家畜飼料用穀物の消費が拡大する一方、穀物生産が減少し野菜等の商品作物の生産が増加している。このため、大豆輸入量の急増や穀物在庫の急激な増減等、国内の農産物需給に大きな変化が生じ、国際需給に対する影響が強まりつつある。

中国は1978年に改革・開放路線へと転換し、92年以降、市場経済を拡大することにより高い経済成長を実現してきており、78年以降の国内総生産（GDP）成長率は年平均9%以上と他国に例をみないほどの著しい経済成長を遂げている。

このような著しい経済成長に伴い、食生活が大きく変化し、食料消費の増大と多様化が進んでいる。中国の1人1日当たりの供給熱量は、78年以降急激に増加し、90年代半ばに我が国の水準を上回り、現在では約3,000kcalとなっている。また、国民1人当たりの年間消費量を89～91年平均と99～2001年平均で比較すると、穀物は減少しているが、果実、野菜、食肉等では2倍程度と大幅に増加しており、特に食肉と野菜は我が国の水準を上回っている（図I-45）。

なお、食肉については、消費の大半を占める豚肉の消費量は増加しているが、鶏肉等の家きん肉、牛肉の消費の伸びが大きいため、食肉消費全体に占める豚肉の割合は、8割から7割に低下しており、食肉消費の多様化も進展している（図I-46）。

一方、経済発展の豊かさを享受している都市部と開発が遅れている農村部との1人当たりの所得格差が3倍に達するなど、貧富の格差は拡大傾向にある<sup>\*1</sup>。このため、中国政府は、都市部と農村部の格差縮小を目指した内陸部の振興や内需拡大政策を推進しており、今後、人口の6割を占める農村部の経済発展が進めば、さらに飼料穀物等の需要増加と食料消費の多様化が進展する可能性がある。

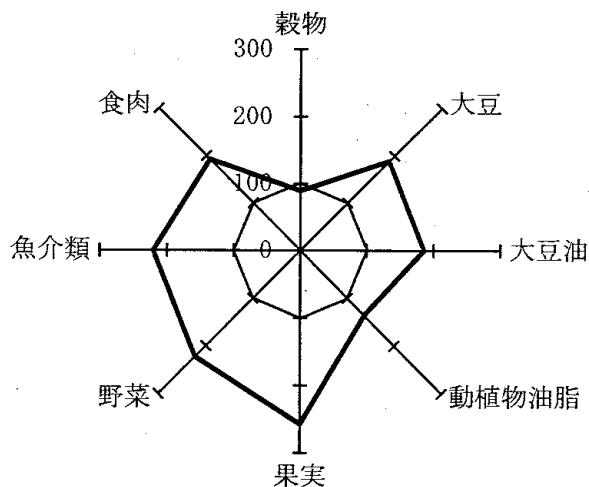
### （中国の1人当たりの耕地面積、穀物生産量は世界平均を下回っている）

中国は世界最大の穀物生産国であり、2001年の穀物生産量は4億トンと世界の穀物生産量の2割を占めている（表I-9）。しかしながら、国民1人当たりの穀物生産量は308kgであり、世界平均343kgを下回る水準となっている。また、穀物生産量に占める穀物輸出量の割合も2.3%と低く、基本的には国内自給を念頭においた穀物生産が行われてきた。

2001年の耕地面積は、国土の15%を占める1億4,400万haで、米国、インドに次いで世界第3位であるものの、国民1人当たりの耕地面積は0.11haであり、世界平均の0.23haを

\*1 中国国家統計局「中国統計年鑑」

図 I-45 中国における年間食料消費量の変化（1999～2001年の平均）

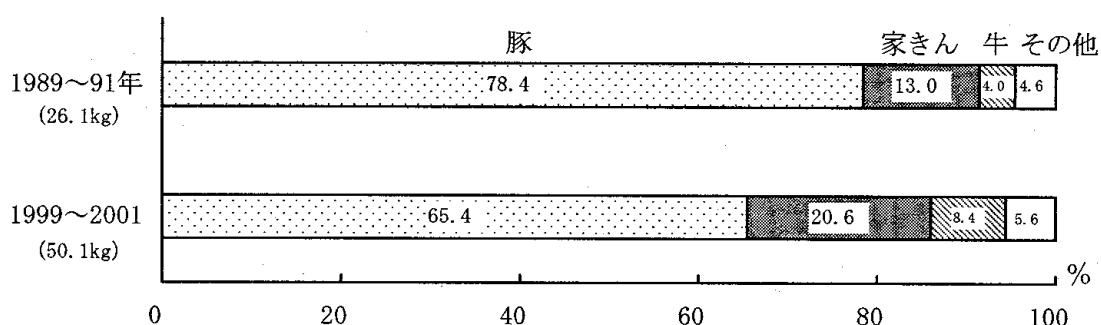


資料：FAO「FAOSTAT」

注：1) 1人1年当たりの消費量（重量ベース）である。

2) 1989～91年の平均を100としている。

図 I-46 中国における年間食肉消費量の変化



資料：FAO「FAOSTAT」

注：1) 1人1年当たりの消費量（重量ベース）である。

2) ( ) 内は食肉消費量の3か年平均である。

表 I-9 世界の主要国における穀物生産の状況（2001年）

	穀物生産量 (百万t)	耕地面積 (百万ha)	1人当たり耕 地面積(ha/人)	1人当たり穀物 生産量(kg/人)	貿易率(%)
中国	398	144	0.11	308	2.3
米国	325	175	0.61	1,138	25.9
インド	243	162	0.16	237	2.2
ロシア	83	124	0.86	576	4.1
フランス	60	18	0.31	1,014	47.1
日本	12	4	0.03	96	8.2
世界計	2,107	1,402	0.23	343	12.5

資料：FAO「FAOSTAT」

注：「貿易率」とは、生産量に占める貿易量の割合のことである。

下回っている。

また、1979年から実施された人口抑制政策「一人っ子政策」の浸透により、人口増加率は低下傾向にあるものの、2001年の人口は13億人と、世界人口の2割を占めており、内陸部を中心に栄養不足人口が1億3,500万人存在している<sup>\*1</sup>。

さらに、国連の中位予測によれば、中国の人口は2030年に14億5千万人に達すると予想されている。今後、増大する人口問題に加えて、経済成長に伴う農地や水資源の確保に対する制約が強まるなかで、国民に対する食料の安定供給の確保は依然として中国の重要な課題となっている。

#### (土壤流失や砂漠化が進行している)

中国では、平原が国土の12%を占めていることや北方における水資源の不足といった自然条件のもとで、家畜生産や耕地面積の拡大によって食料増産を進めてきた。しかしながら、近年過放牧や過耕作といった主に人為的な要因により、土壤流失や砂漠化が進行している。

土壤流失のみられる面積は、1997年には1億8,300万haと国土面積の2割を占めており、年間約1,000万haのペースで拡大している<sup>\*2</sup>。砂漠の面積は、我が国の国土面積の7倍に相当する2億6,700万haとなっており、年間約100万haのペースで拡大している<sup>\*3</sup>。特に中国内陸部において砂漠化が深刻となっていることから、中国政府は農地に植樹を行うことによって、森林をふやす「退耕還林」を実施するなどの取組を積極的に推進している。

#### (近年、穀物作付面積が減少し、野菜や果実等の作付面積が増加している)

中国では1949年の建国以来、農業を国の基盤とする政策が進められてきた。70年代後半からは、農家の農作物の自由販売を可能とする農業経営請負制が導入されるなど、市場経済の導入に向けた改革が進められた。80年代後半からは、農村の構造調整や科学技術及び教育の普及等の農業振興政策が積極的に推進されたことによって、耕地面積の拡大や単収の増加により農業生産は飛躍的に拡大した(図I-47)。特に95年以降、食料増産対策として政府による食料の買上げ価格の大幅引上げ、耕地面積の維持・拡大のための土地管理が行われてきたこと等から穀物生産量が増加し、供給過剰となつたため国内の穀物価格は低下した。このため、政府は99年から農業生産の構造調整政策に着手し、穀物作付面積を減少するなどの生産調整の取組を進めた。

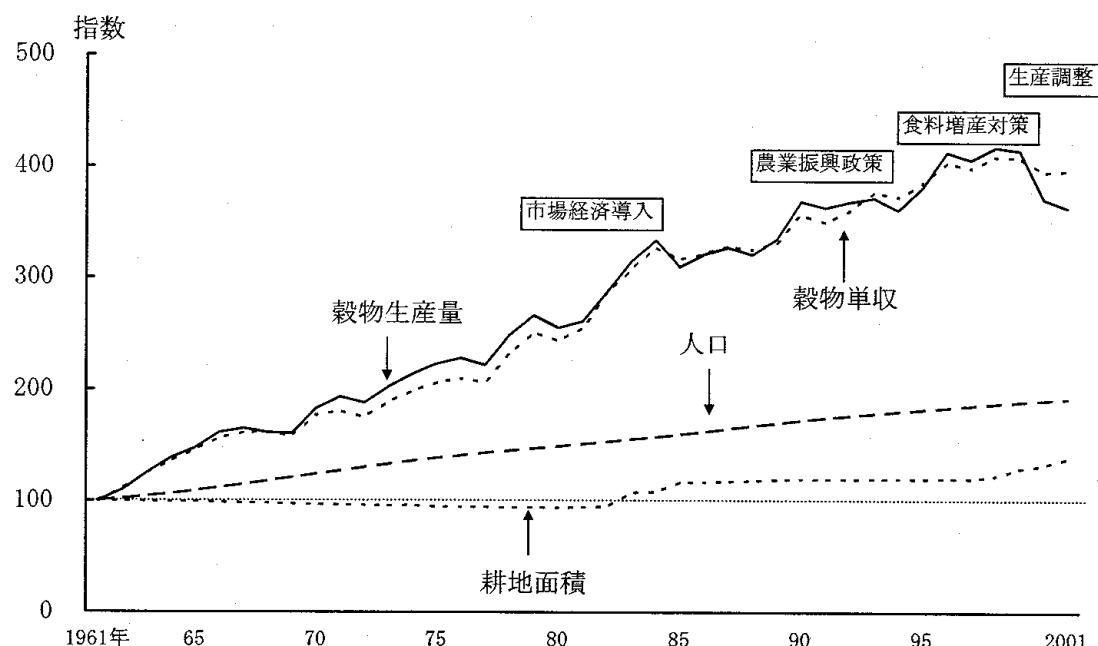
さらに、市場経済の導入に伴う生産意欲の高まりや経済成長に伴う需要の増大により、落花生、なたね等の油糧作物、野菜及び果実といった付加価値の高い作物の作付面積が増加している。これらの結果、2000年には小麦やとうもろこし等の穀物作付面積が減少に転じた(図I-48)。

\*1 FAO 「The State of Food Insecurity in the World 2003」

\*2 中国国家統計局「中国統計年鑑」

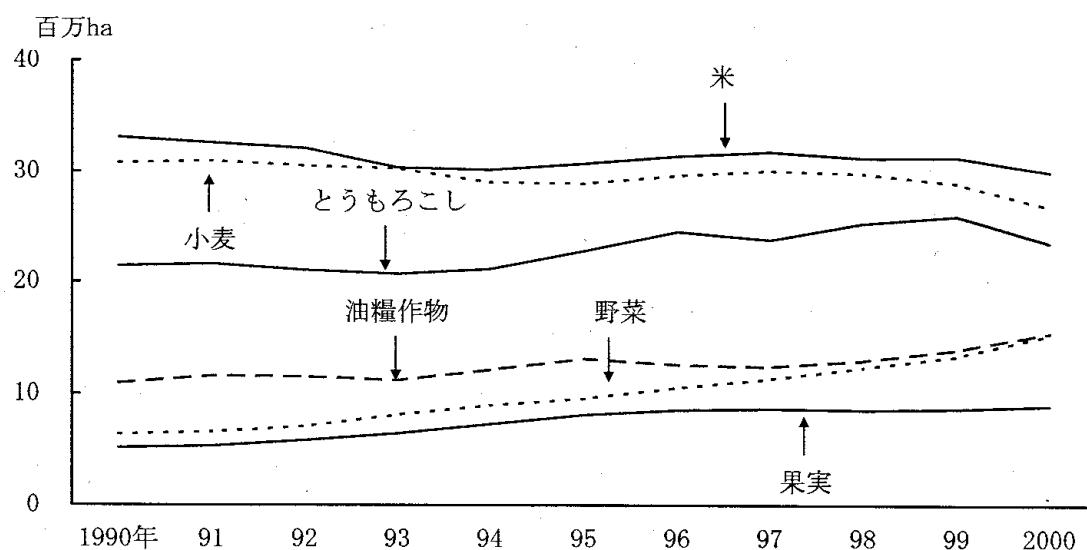
\*3 砂漠化対処条約(UNCCD)に提出された中国の国別報告書(2002年4月16日)

図 I - 47 中国の穀物生産量、穀物単収及び耕地面積の推移（1961年=100）



資料：FAO「FAOSTAT」

図 I - 48 中国の主要農作物作付面積の推移



資料：中国国家統計局「中国統計年鑑」

### (近年、穀物生産量と穀物在庫量が急激に減少している)

2000年の中国の穀物生産量は、1999年からの農業生産の構造調整政策による穀物作付面積の減少のほか、干ばつの影響も加わり、前年に比べ4,790万トンという大幅な減少を記録した<sup>\*1</sup>。その後も構造調整政策等の影響により、穀物生産量は2000年と同水準の4億トン前後で推移している。

このため、近年の中国国内の穀物在庫量は急激に低下しており、特にとうもろこしの在庫量が著しく減少している。単年度でみると、とうもろこしの生産量は国内消費量を充足できずに推移しており、在庫を取り崩しながら輸出を行っていることから、99年度に1億230万トンあった期末在庫量は、その後年間約2,000万トンのペースで減少し、2003年度には2,140万トンまで落ち込むと予測されている。(図I-49)。なお、政府は2003年後半から需給に応じた穀物等の作付けを行い、政府の買上げ価格を引き上げること等を決定している。

### (穀物等の国際需給の動向に対する中国の影響が強まっている)

中国では、食料消費の多様化を背景に、搾油用大豆や家畜の飼料となる大豆かすの需要が高まっている。91年から2001年の10年間で大豆の国内消費量は約3倍と大幅に増加し、大豆かすの消費量も約4倍と劇的に増加した(図I-50)。2001年には中国の大豆の国内消費量は、世界全体の2割を占める3,085万トンに達した。このような急激な大豆需要の増大に対し、国内生産はほぼ横ばいで推移したことから、中国は96年以降大豆の純輸入国となり、2001年には世界の大豆総輸入量の3割を占める世界最大の輸入国となった。

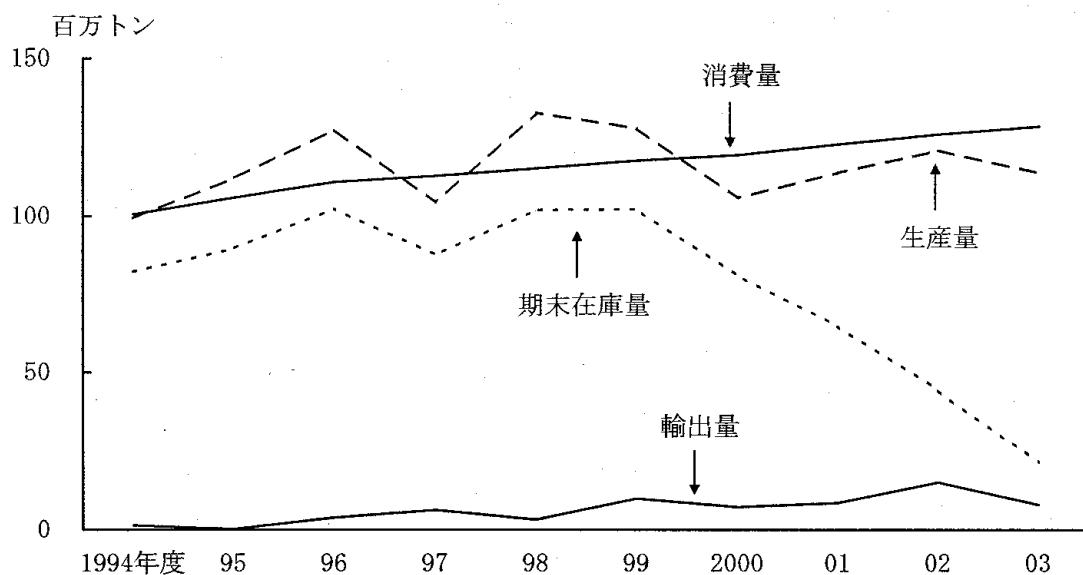
大豆の輸入量が急増した要因の一つに、食用油の需要増加に伴い、海外の油分含有量の高い良質大豆の需要が高まったことがあげられる。このため、江蘇省、山東省、河北省等沿岸部地域を中心に外資系企業の搾油工場の立地が進み、これらの外資系企業は、中国産に比べ高品質な大豆の安定的な確保を図るため、今後とも輸入大豆に依存する可能性が大きい。なお、2003年度の米国の減産見込みや中国の輸入手当の活発化を背景に、2003年10月以降大豆の国際価格は高騰しており、中国の農業政策や現地の生育状況等の情報が把握しにくくことから、今後予期せぬ相場変動が生じる可能性もある。

また、中国のとうもろこしの輸出量は90年代後半から増加基調で推移し、2002年度は1,520万トンに達し、世界の総輸出量の19.6%を占めると見込まれている。しかし、上述のような生産量と在庫量の急激な減少のため、2003年度は800万トンと大幅に減少すると予測されている。

引き続き、経済発展、人口増加、食料消費の多様化に伴う飼料穀物や商品作物の需要が増大するとみられるなかで、中国における農業政策や作物の生育、穀物等の需給の動向が、世界の穀物等の需給や価格形成に与える影響は一層強まるものと考えられる。

\*1 FAO「FAOSTAT」

図 I - 49 中国のとうもろこしの需給動向

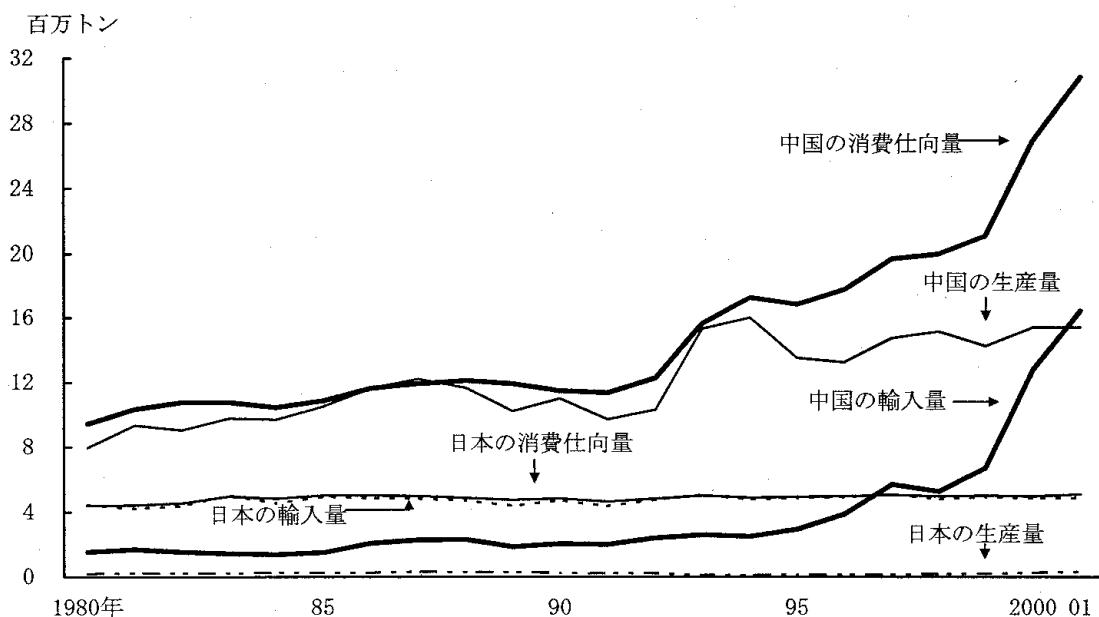


資料：米国農務省「Grain: World Markets and Trade」

注：1) 2002年度は見込み、2003年度は予測である。

2) 輸入については1994年度に430万トン、95年度に150万トン輸入されたほかはほとんど行われていない。

図 I - 50 我が国と中国の大芸豆需給の動向



資料：F A O 「FAOSTAT」

## ウ 我が国の国際協力の取組

### (開発途上国の栄養不足人口の削減は進んでいない)

開発途上国においては、総人口の6分の1に相当する約8億人が栄養不足人口であり、大きな社会的・経済的问题の1つとなっている。このため、1996年に開催された「世界食料サミット」では、2015年までに世界の栄養不足人口を約4億人に半減するという目標が掲げられた。その後、2002年6月には「世界食料サミット5年後会合」が開催され、目標達成に向けた各国の取組の強化を求める宣言がまとめられた。

しかしながら、開発途上国の栄養不足人口は、90年代前半には約3,700万人減少したものの、90年代後半には約1,800万人増加したことから、この間約1,900万人の減少にとどまっている。地域別にみると、アジア、中南米では減少しているが、近東、アフリカでは増加している。

栄養不足人口が増加している近東とアフリカの食料に関する主な指標を他の地域と比較すると、経済成長が緩慢な状況下で人口の伸びが大きい。一方、穀物等の生産量の伸びは小さく、地域内での食料確保が困難であることから、穀物等の輸入量が増加するという特徴がある（図I-51）。

また、開発途上国の輸入依存傾向は今後さらに強まり、2030年には開発途上国全体で約2億7千万トンの輸入が必要とされており<sup>①</sup>、これは現在の世界の穀物生産量の13%に相当する。

このため、開発途上国における栄養不足人口の削減と食料増産を推進するためには、開発途上国の自主的な経済の発展や農業生産性の向上に向けた取組を支援していく必要がある。

#### 【コラム：コートジボアールにおけるFood For Work】

西アフリカのコートジボアールでは米は主要な食料の一つであり、1人1年当たり消費量は我が国とほぼ同じ水準ですが、国内消費量の6割を輸入に依存しています。また、栄養不足人口は国民の15%を占めています。

このため、国連の食料援助機関である世界食糧計画（WFP<sup>②</sup>）は、我が国からの資金拠出や専門家派遣を受けて、1999年度からFood For Work（労働のための食料、以下FFW）と呼ばれる事業を開始しました。

FFWとは、飢餓や貧困に苦しむ人々の自立を目的とした住民参加型の開発事業です。コートジボアールでは「農家自身による小規模手づくり水田」をテーマとして、農家の意見を取り入れながら開発計画が策定されました。

農家は組織された生産グループの一員として、専門家等の指導のもと、田畠、水路、ため池等の造成工事に参加し、1日の労働に対して1人当たり3kgの米が支給されます。また、計画段階から女性の参加に力を入れたり、男性が参加した場合の米の支給はその妻や母親等に対して行われるなど、女性の地位向上や家族に食料が行き渡るよう配慮がなされています。

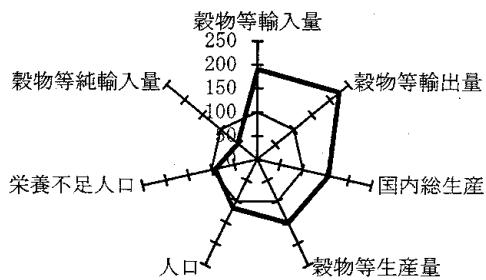
さらに、農家の生産グループは、技術支援や生産資材供与を受けて、農産物を生産し、その一部

\*1 FAO 「World agriculture: towards 2015/2030」

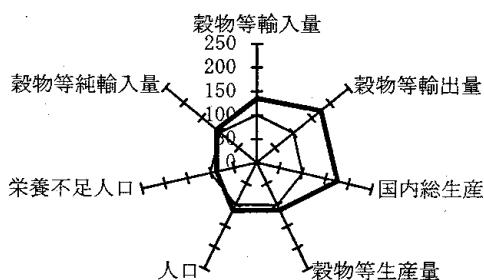
\*2 WFP : World Food Programme

図 I-51 各地域における食料に関する主な指標の変化

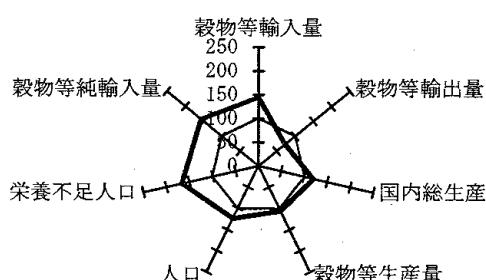
(中南米)



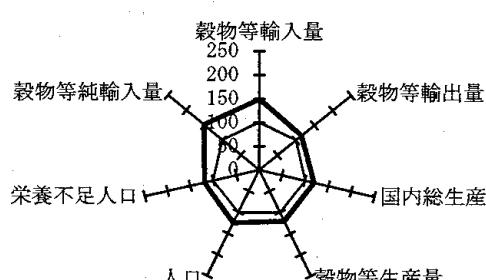
(アジア)



(近東)



(アフリカ)



資料：FAO 「FAOSTAT」、 「The State of Food Insecurity in the World」、  
世界銀行「World Development Indicators」

注：1) 1990～92年の平均を100としている。

2) 国内総生産は1998～2000年の平均、人口、栄養不足人口、穀物等生産量は1999～2001年の平均、その他の指標は2000～02年の平均である。

3) 穀物等純輸入量とは、穀物等輸入量から穀物等輸出量を引いたものである。

4) 地域区分はFAO 「FAOSTAT」に準拠した。

5) アジアとは東・東南アジアと南アジアの合計であり、日本を含まない。